

### 市営住宅駐車場使用料の値上げ撤回を要求する

10月下旬に市営住宅の駐車場使用料の見直しを知らせる「住宅だより」が配布されたのに続き、11月からは対象者に対して個別の値上げ通知が送られている。「住宅だより」には、駐車場使用料の決定方法を見直す、平成26年4月から実施予定、一般的な値上げケースの例示、が記載されているだけであり、制度変更に関する説明責任が十分に果たされたとは言えない。この通知を受け取った市営住宅入居者からは強い不安と不満の声が寄せられている。

市営住宅駐車場に関して、事実上の値上げとなる今回の見直しは市民に新たな負担を課すものであり、容認することはできない。8月30日に市会都市消防委員会で明らかにされた市営住宅駐車場使用料の見直し案では、現在使われている駐車場の87%、約3万台が平均で年間1万4400円の値上げ額となる。総額3億円もの市民負担増である。

市営住宅は「住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸」される公営住宅である。ここ数年、本市では市営住宅入居者の所得低下傾向が続いている。そのうえ消費税の増税が狙われ年金支給額も削減されるなど、入居者の暮らしは厳しさを増している。そのなかでの大幅な値上げは断じて認められない。

また、市営住宅駐車場使用料は、条例ではなく規則（別表）で定められており、議会の議決は必要ないとしている。しかし同様の手続きである保育料について、昨年は当局の値上げ提案が市民に広報されたあと、議会で市長提案の予算案が修正され値上げが撤回された。こうした例があるのに、値上げを既成事実のように「平成26年4月から実施予定」と広報・通知するのは問題である。

しかも個々の住宅ごとに駐車場使用料がいくら値上げになるのか、議会には具体的な説明がない。「住宅だより」には値上げについての簡単な説明しかなく、このような状態で駐車場使用料の改訂を一方向的に通知するのは問題である。

市民の意見を聞くことも、議会に対する十分な説明もないまま、市民に新たな負担を求めることは許されない。

そこで日本共産党名古屋市議団は以下の2点を強く申し入れるものである。

#### 記

1. 計画されている市営住宅駐車場使用料の見直しに伴う、大幅な市民負担増計画は速やかに撤回すること。
2. 議会での予算議決も経ぬまま、使用料の値上げを既成事実のように使用者に通知するのは止めること。